

社会福祉法人 上越老人福祉協会

令和 6 年度 事業実施状況報告

社会福祉法人 上越老人福祉協会

目 次

1. 全体評価	P	1
(1) 収支状況（前年比）の状況		
(2) 資源価格の高騰その他経費の増加への対応		
2. 各事業の状況	P	2
3. 社会福祉法人フランシスコ第三会マリア園事業の譲受計画	P	4
(1) 事業計画の策定と基本合意		
(2) 譲受に関する事前協議		
4. 高品質かつ安定的なサービスの提供	P	4
(1) 協力医療機関との連携+強化への取組		
(2) サービス評価の受審と改善への取組		
(3) 生産性向上への取組		
5. 人材確保・定着への取組	P	5
(1) 職員採用、定着への取組		
(2) 介護員養成研修の実施		
6. 各管理部の報告	P	5
(1) 総務部		
(2) 事業部		
(3) 財務部		
(4) 情報部		
7. 各プロジェクトの状況	P	7
(1) 外国人就労		
(2) 働き方改革		
(3) DX化推進		
8. 法人研修（外部、職員）の状況	P	8
(1) 法人内研修		
(2) 受託事業研修		
9. 各事業（グループ）の報告		
(1) いなほ園グループ	P	11
(2) 新光園グループ	P	13
(3) 高田の郷グループ	P	15
添付（資料集）	P	17

令和6年度法人事業実施状況報告

1. 全体評価

(1) 収支状況（前年比）の状況

①事業活動計算書

【サービス活動収益】 2,531,848 千円 （前年比）53,352 千円増加

収入は介護保険制度改正の報酬単価のプラス改定（+1.59%）による増額と職員の処遇改善充当分（+0.98%）、物価および光熱水費高騰対応分として基準単価（8月～60円増額）が見直されたため特養を中心に増加した。さらには、いなほ園及びみずほ園の利用率は高率（98.3%、99.4%）で推移し収入増に影響を与えた。また、老健高田の郷は前年度から取り組む、在宅復帰強化による加算を通年で算定し好影響を与えた。

半面、11月～1月、いなほ園、新光園において感染症等による入院や受入制限が影響、特に新光園では回復までに期間を要したため利用率は低下、マイナスに影響した。その他、2つの小規模多機能事業は利用者の入替りが激しく、かつ要介護度の低下により前年に続き減益となった。なお、グループホームは4事業ともに利用率は安定したが一部の事業は予めから収支のバランスが取れない状態が続いている。

【サービス活動費用】 2,517,653 千円 （前年比）74,010 千円増加

人件費は制度改正に伴う職員の処遇改善等で38,708千円増加した。

事業費は前年比19,070千円増加。電気代は節減に努めたが補助金の中断、減額により2,805千円増加したほか、ガス代2,991千円、水道代740千円の増加となった。また、依然続く価格の高騰により給食費12,982千円、紙おむつ代は1,255千円増加した。

事務費は前年比4,554千円増加。修繕費が能登半島地震の影響や前年度費用がかなり低水準であった反動増もあり、5,237千円と大幅に増加、物価高騰や最低賃金引上げの影響で業務委託費は3,820千円増加した。

【当期活動増減差額】 7,914 千円 （前年比）29,320 千円減少

能登半島地震で大きな影響を受けた被害修繕費用として、いなほ園では7,931千円、新光園では6,309千円を費用計上した。なお、それに対する災害復旧国庫補助金として12,805千円の交付を受けた。

グループホーム百寿の家の建物設備の減価償却が平成29年度から誤って処理されていたため修正する。（修正額11,372千円）なお、その分を除いた差額は19,286千円（前年比17,948千円減少）となる。

結果、制度改正で報酬単価は上がったものの、処遇改善を除く実質、事業運営に係わる報酬の増額幅が物価上昇に見合わなかったことと、感染症の影響を大きく受けたことにより、前年との比較で厳しいものとなった。

②資金収支計算書

【当期資金収支差額】 23,004 千円 (前年比) 5,706 千円減少

積立目標額を超える 42,000 千円 (前年比 12,500 千円増) を積み立てたため、それを考慮すると収支差額は前年比 6,794 千円増となり前年を若干上回る結果となった。

※参考 (資金収支決算状況)	R 2 年度	80,590 千円
	R 3 年度	46,005 千円
	R 4 年度	△18,870 千円
	R 5 年度	28,710 千円
	R 6 年度	23,004 千円

(2) 資源価格の高騰その他経費の増加への対応

前年に続き、資源価格高騰に対しては、法人及び各事業所で削減計画を策定し全職員で節減に取り組む。これにより法人全体の消費量はガス、水道で増加したものの、電気 (前年比 1.7%)、燃料 (7.0%) は減少した。

また、給食費は食材料費 (4.7%増) と委託費 (8.3%増) 共に増加、紙おむつ代 (6.7%増) も増加した。これらは、利用者サービスに直接的な影響を及ぼすため削減対応が取りづらいが、食事代や受託事業の受託料の見直しなど収支への影響が最小限に抑えられるよう取り組んだ。

2. 各事業の状況

2 特養 (いなほ園、みずほ園) は利用者の状態変化時の早期対応と入院後の医療機関との退院調整をスムーズにおこない空床期間 (みずほ園 3.2 日) の短縮につながった。対して、新光園は 11 月からの感染症の影響により入院者による空床が 793 日間 (前年比 125 日増)、またリカバリーに期間を要したため利用率は前年比△1%となった。また高田の郷の利用率は前年比△1.7%下回るも、単位数の高い在宅復帰支援の加算の取得により収入は前年比で増加した。

なお、要介護度については 3 特養とも平均 4.1 を超える高い水準を維持、取組の成果が見られた。

施設名	利用率	介護度（前年）	サービス活動差額（前年比）
いなほ園	98.3%	4.1（4.2）	17,583 千円（+4,250 千円）
新光園	96.3%	4.3（4.2）	6,837 千円（+133 千円）
みずほ園	99.4%	4.5（4.5）	8,467 千円（△1,349 千円）
高田の郷	94.8%	2.6（2.6）	5,359 千円（△3,536 千円）

いなほ園デイサービスセンターは重度者の利用ニーズに応えるためのサービス体制を整えた。なお体制強化の強みが利用者確保につながり結果的に利用率は前年比 2.7%改善した。また新光園デイサービスセンターは新規利用者が 43 名、前年比 11 名増加するも入浴設備が重度者対応となっておらずニーズに応えることが出来ていない。高田の郷通りハは利用者定員枠を増加、リハビリ志向のニーズに応え利用率は前年比 4.4%改善した。

3 事業とも感染症に適切に対応し施設内の蔓延はなかった。

施設名	利用率	介護度（前年）	サービス活動差額
いなほ園通所	88.1%	2.0（2.0）	9,933 千円（△2,441 千円）
新光園通所	86.0%	1.7（1.7）	5,932 千円（△6,968 千円）
高田の郷	90.0%	1.5（1.3）	5,230 千円（+2,201 千円）

グループホームは 4 事業とも退所から入所までの期間の短縮に向けた取組の成果により、利用率は前年比で改善した。しかし、待機者確保に向けた営業活動は進まず目標に掲げる待機者数の増加には至らなかった。なおサービス差額は 7 月からの物価高に合わせた利用料改定も後押しし 2 事業は前年比で改善した。ただし敬寿は過大な減価償却費と光熱水費が大きく影響、収支バランスが取れない状態となっている。また、百寿の家は減価償却の修正処理のため、大幅なマイナスとなった。

また小規模多機能型居宅介護はどちらも前年比で大きな減収となった。要因は、これまでと同様に新規利用を上回る契約終了者が発生したため。事業の特性上、契約期間の長期化は困難なため、待機者の増加に注力する。

施設名	利用率	介護度（前年）	サービス活動差額
敬 寿	99.0%	1.9（2.1）	△7,842 千円（△470 千円）
なかよし寿の家	97.3%	2.3（2.5）	2,507 千円（+1,130 千円）
宝寿の家	98.9%	2.6（2.6）	646 千円（+1,442 千円）
百寿の家	97.2%	2.1（1.8）	△12,063 千円（△14,994 千円） △691 千円 ※修正を除いた差額
本町楽寿の家	88.3%	1.8（2.0）	△9,040 千円（△1,873 千円）
光寿の家	82.8%	2.2（2.5）	△6,954 千円（△6,113 千円）

3. 社会福祉法人フランシスコ第三会マリア園事業の譲受計画

(1) 事業計画の策定と基本合意

令和4年度から進めた事業の譲受に関する事前調整の内容を取りまとめ、両法人の意向に沿った「事業譲渡に関するグランドデザイン」を策定した。

令和6年8月には両法人理事長が策定内容を基にした基本合意を交わし、令和8年度に向けて互いに協力していくことを確認した。

(2) 譲受に関する事前協議

12月両法人理事会で説明、1月(マリア園)利用者および関係者へ説明、両法人職員への説明後、職員も参画した検討プロジェクトを立上げ、譲受(譲渡)に関する具体的な検討に取り掛かる。今後、事業については利用者の生活支援に影響を及ぼさないことはもとより互いの良さをサービスに活かし、またマリア園職員が安心して転籍できるよう検討していくこととする。

4. 高品質かつ安定的なサービスの提供

(1) 協力医療機関との連携強化への取組

介護保険制度改正により求められる、特養および老健の協力医療機関との連携強化については、高田西城病院、川室記念病院の両病院と緊急時の支援・協力体制の強化を含めた協力医療機関契約を締結した。その後、双方の医療関係者による情報交換の実施と病院研修の復命等の機会を設け、これまで以上に協力体制が強化された。

(2) サービス評価の受審と改善への取組

いなほ園、みずほ園は年度計画の通り外部機関(新潟県介護福祉士会)による第三者評価を受審した。全職員の自己評価と利用者もしくは家族によるサービス評価、県が定めた基準項目の評価の総合判断の結果、サービスの強みと弱み確認する機会となった。結果は高評価であったが、更なる質向上のため次年度以降、改善に取り組むこととする。

(3) 生産性向上への取組

介護ロボットの導入・活用とICT活用の幅の拡大により、サービスの質向上と介護現場の働き方改革を進めた。特に新光園では、法人で初めて導入したセンサー付きコールの活用幅が広がり、リモートによる巡視が行えるようになり夜勤業務が効率化した。また、高田の郷で“持ち上げない介護”の一つとして走行式リフトを導入、定着により負担は軽減した。なお、DX推進への取組として家族との連絡ツールと職員の勤怠管理のデジタル化により事務作業の効率化を進めた。

5. 人材確保・定着への取組

(1) 職員採用、定着への取組

令和7年度の新採用は介護職員7名（うち2名は学卒者）、調理職員2名、管理栄養士1名、看護職員1名の計11名となった。なお、新卒者の採用は計画に基づく採用活動の成果であり、次年度も継続して取りくむこととする。また、中途採用者は介護員初任者研修修了者7名、紹介会社経由で4名を採用した。

(2) 介護員養成研修の実施

今年度より新潟県の指定を受け、新たに介護員初任者研修、実務者研修を開催した。開催前より法人研修部が上越テクノスクールと共同で受講者募集を進めた結果1回目15名（うち独自枠2名）、2回目7名、3回目14名と多くの受講者を確保した。また、実践者研修については12名が受講し全ての者が修了した。

6. 各管理部の報告

(1) 総務部

- ①求人活動は県内の大学と養成校の訪問の他、法人主催の就職説明会を計3回開催して2名の参加者を採用に繋げた。また、介護の仕事の魅力発信を目的として高校生を対象としたワークショップを開催した他、求人情報サイト等を積極的に活用し採用につながる情報発信に努めた。
- ②次世代育成法に伴う行動計画の一つとして、ハラスメント予防について管理監督職含む全職員を対象とした研修を実施した。
- ③職場環境改善委員会を定期的に行い、腰痛検診や研修、アンケートによる腰痛の実態把握を行った。その他ストレスチェックを実施しグループごとに集計・分析を行い現状と課題の把握・共有に努めた。
- ④職種別連絡会の代表者会議を開催し、法人からの指示・意思伝達の機会とした他、基本サービス研修と定期の指針の見直しを概ね予定通り取り組むことが出来た。

(2) 事業部

- ①介護報酬改定に関する取組や自治体への申請が電子システムに完全移行したこと等、各グループの連携調整を図り滞りなく進めた。
- ②利用者確保のため法人事業の特徴を表したPR用紙を作成した。居宅への発信と地域密着型事業の運営推進会議にて活用している。
- ③新潟県第三者評価を受審した入所施設の評価を基に、各事業で自己評価によるサービスの点検を実施した。令和7年度は特養いなほ園、特養みずほ園の評価結果を参考に引き続きサービスの質の確保に取り組む。

④在宅系事業については MCS ネットに参入した。利用者情報の取扱いが迅速になる等業務省力化に反映できた。

⑤新潟県介護事業所トリプルアップ宣言事業への作成申請を通じて、職員が法人及び各事業の振り返りと再認識する機会となった。

(3) 財務部

①大規模修繕等に備えた法人積立を継続して行う事ができた。更新計画の見直しは十分行えなかったが、今後も高額設備の更新が予定されるため継続して取り組んでいく。

②いなほ園の高圧機器更新の検討を行った。今後も更新にあたってはより効率的効果的な設備、方法を模索し検討していく。

③マリア園からの事業譲受に関連して事業評価を行った。採算性を重視した事業の評価、試算には継続して取り組んでいく。

(4) 情報部

①D X 推進の取り組みとして、法人サーバの活用方法、アカウント（権限）の管理方法を見直した。異動時の煩雑さが回避され、事務負担も軽減した。総務部及び事業部の活動に協力し、伴走的な役割を果たした。

②いなほシニアネット事業の定着としてホームページのトップページ刷新、介護保険法改正に伴う情報掲示内容を適正化した。広報活動はスケジュールに沿い、滞りなく情報発信した。

③S N S コンテンツ等、各種情報ツールの活用状況は以下のとおり
X（旧 Twitter）のフォロワー数、いいね共に増加。クックパッドも好評。

ツール	投稿・発行数	アクセス数	その他・特記
ブログ	92 回		動画掲載も多数
X（旧 Twitter）	136 回	フォロワ（987） いいね（1,713）	フォロワー数倍増 食事、行事関係増加
クックパッド	14 件	延べ 796,981 回	R6 年度 118,334 回 レシピ保存 9,679 回 つくれば 16 件
広報誌	2 回		メールデータで配信

7. 各プロジェクトの状況

(1) 外国人就労

- ①技能実習生を受け入れる際の責任者や指導員、生活指導員の役割を知るための研修会をプロジェクト内にて実施、理解に繋げた。また、県の情報サイト等を活用し受け入れ時の業務マニュアル等の作成方法について情報収集を行った。
- ②3年間のプロジェクトについて総括したうえで、今後の人材採用の選択肢の一つとして情報収集を継続する。

(2) 働き方改革

令和6年度に行ったアンケート結果をもとに4～6等級の監督職員を対象にした超過勤務の調査を実施した。新任の監督職員を対象にした申請・認可の手続きに係わる研修を実施する必要性が確認できた。令和7年度以降は総務部に引継ぎ改善に取り組むこととする。

(3) DX化推進

- ①人事情報の一元管理及び業務省力化を図るため、人事・勤怠管理システムの検討を行い、導入に向けて取り組み、試行的な運用を開始した。今後は運用の精度を高め本格実施し、データを職員の労務管理につなげていく。
- ②業務省力化及び経費削減を図るため、利用者・家族との連絡ツールの検討、導入した。12月に利用者ご家族向けの説明会も実施し、1月より運用を開始した。

8. 法人研修（外部、職員）の状況

（1）法人内研修

実施日	研修名	対象者	講師及び内容	参加者
等級別研修				
7/12	初任者フォローアップ研修Ⅰ	法人内 新採用	〈研修センター、研修委員会主催〉 福祉分野に初めて就職した職員を対象に、入職からの事故を振り返り、仕事に対する不安や悩み、意欲ややりがいなどを共有し、法人職員としての自覚と連帯感を高める。	9名
9/19	管理監督職研修 （生産性向上）	法人内 管理監督職	〈研修センター、研修委員会主催〉 〈エンゲージメントの向上 岩塚製菓株式会社 代表取締役 COO 榎 大介 氏〉 「生産性向上」の取り組みについて異業種での実績を聞くことにより、介護現場における「生産性向上」について考える機会を持ち、自施設での取り組みに活かすことができる。	51名
10/18	初任者フォローアップ研修Ⅱ	法人内 新採用	〈研修センター、研修委員会主催〉 介護・医療分野経験者で法人職員とした採用された職員を対象に入職からこれまでを振り返り、専門職としての職責や法人職員として求められる姿を再認識する。	8名
共通研修				
7/31 8/1 8/5	共通研修 （令和6年度介護報酬改定） ＊講義聴講 グループワーク （ワールドカフェ方式）	法人全職員 （希望者）	〈研修センター、研修委員会主催〉 〈生産性向上の取り組み 新光園グループ 村松 園長〉 令和6年度介護報酬改定の内容の講義を受け、生産性向上の取り組みについて、ワールドカフェ方式で意見交換し、実現可能な取り組みを考える。	108名
9/6 9/9 9/10 9/17	共通研修 （多職種連携） ＊事例検討	法人全職員 （希望者）	〈研修センター、研修委員会主催〉 〈多職種連携の理解〉 事例検討を通して、多職種の強みを知るとともに、事故の専門性を再確認し、チームとしてより質の高いサービス提供ができるよう学びあう機会とする。	133名

11/18 11/20 11/27	共通研修 (パーソン・セン タードケア) * グループワーク ロールプレイ	法人全職員 (希望者)	＜研修センター、研修委員会主催＞ ＜パーソン・センタードケア 光寿の家 野口管理者＞ パーソン・センタードケアの体験により、認知 症ケアについて理解を深める。	1 2 8 名
基本サービス研修				
8/5 ～ 8/23	基本サービス研修 (感染症予防)	法人全職員	＜介護職員連絡会主催＞ 様々な感染症や食中毒に関する意識を高め、知識 を得る機会とする。	3 5 2 名
9/18 ～ 9/30	基本サービス研修 (高齢者虐待)	法人全職員	＜介護支援専門員連絡会主催＞ 虐待に繋がるおそれのある「不適切ケア」につい て学び、自身の行うケアサービスについて考える 機会とする。	3 1 7 名
10/17 ～10/31	基本サービス研修 (事故予防)	法人全職員	＜ソーシャルワーカー連絡会主催＞ ヒヤリハットの目的を考え、事故の原因と対策、 仕組みづくりのポイントを学び、実践につなげ る。	3 4 0 名
11/13 ～11/27	基本サービス研修 (褥瘡予防)	法人全職員	＜看護職連絡会主催＞ 褥瘡予防に関する知識や技術を習得・再確認の機 会とする。	3 2 6 名
12/10 ～12/31	基本サービス 研修 (経口維持・ 経口移行)	法人全職員	＜リハビリ連絡会主催＞ 安全な食事姿勢、食事介助について理解する。	3 3 4 名
1/14 ～ 1/27	基本サービス 研修 (看取り)	法人全職員	＜食事関係職員連絡会主催＞ 誰もがいずれ迎える終末期について、自分事とし て考える機会とする。	3 5 4 名
スキルアップ研修				
2/26	スキルアップ研修 (ZOOM 研修の受 け方)	法人全職員 (希望者)	＜研修センター、研修委員会主催＞ 受講者参加型の ZOOM 研修を体験することで、 ZOOM の使い方の基本を学び、スキルアップの機 会とする。	3 2 名

【評価】等級別研修、共通研修については集合研修にて実施した。共通研修では、グループワークを取り入れることにより、他事業所職員と意見交換、情報交

換の場となり、有意義な研修となったとの評価も得られた。今後もこのような研修を望む意見が多く聞かれた。一方で、全職員を対象としているため、研修テーマを絞り込むことが難しく、内容や方法に課題も残る。

スキルアップ研修では、ZOOM による研修を実施。これまで、使い方がわからず、研修参加を諦めていた職員も今回の研修を受けることで、自信につながったと評価を得ている。

(2) 受託事業研修

事業名	実施日	概要
新潟県認知症研修事業	R6. 6. 12～R6. 8. 30	認知症介護実践者研修 32 名
	R6. 10. 2～R6. 12. 20	認知症介護実践者研修 35 名
	R6. 11. 5～R6. 11. 6	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 22 名
	R6. 9. 11～R6. 9. 12	認知症対応型サービス事業管理者研修 22 名
喀痰吸引研修事業	R6. 8. 21～R6. 9. 30	32 名
介護職員初任者研修	R6. 5. 9～R6. 7. 8	介護員養成研修 2 名
	R6. 5. 9～R6. 7. 8	介護員養成科 1 期 13 名
	R6. 7. 10～R6. 10. 8	介護員養成科デュアルシステム 7 名
	R6. 10. 24～R6. 12. 23	介護員養成科 2 期 14 名
介護福祉士実務者研修	R6. 7. 1～R6. 12. 31	介護福祉士実務者研修 12 名

【評価】今年度より、介護職員養成研修として「介護職員初任者研修」「介護福祉士実務者研修」を実施した。介護職員初任者研修は、法人の職員採用にもつながっている（12名）。受託事業研修は計画通り実施しており、認知症介護実践者研修（10月開始）は新潟県の要請により、昨年に引き続いてオンラインで開催した。

9. 各事業（グループ）の報告

（１）いなほ園グループ事業実施状況

特 養	（利用率）98.3% （前年）98.3% （前年比±0%） ①利用率状況 ・上期は99.2%の高率で推移したが12月の感染症の蔓延により入院者が多数発生し入院日数559日（前年比7日）、空床期間平均9.9日（前年比3日）といずれも増加した。結果、前年同様の利用率に留まった。 ②収支差額状況 ・サービス活動増減差額17,583千円（前年比4,250千円） ・事業費130,474千円（前年比771千円）事務費38,533千円（前年比3,276千円）となるが介護報酬単価のプラス改定と利用率の安定により増収となった。 ③サービス実施状況 ・サービスの点検や見直しを目的として第三者評価（介護福祉士会）を受審した。結果は高評価だったが更なるサービス向上のため評価基準を基にした取組計画を立てた。また、利用者の安心安全を目的とした走行式リフト導入の準備や働き方の見直しとして調理員の早番勤務時間の変更（5:30→6:00）とそれに伴う業務の見直しを行った。
通 所 介 護	（利用率）88.1% （前年）85.3% （前年比2.8%） ① 利用率状況 ・新規50件（前年比18件）終了49件（前年比7件）。重度者の利用ニーズに対する受入れ体制を整え営業活動を行った。結果、新規利用者が18件増加した。なお、終了者も増加傾向だったが新規利用者が上回り利用率は前年比で改善した。 ②収支差額状況 ・サービス活動増減差額9,933千円（前年比△2,441千円） ・利用率は改善したが軽度者と重度者の割合が変わり前年比で減少した。 ③サービス実施状況 ・業務の効率化に向けケア記録端末（タブレット、アプリ）を導入、記録時間が30分ほど削減された。その他、私物管理や送迎業務に関する情報共有ツールとしての活用もあった。
み の り の 家	（利用率）100% （前年）100% （前年比0%） ①利用率状況 ・入居5件、退居5件、年度末待機者数14名と年間通して安定していた。 ②収支差額状況 ・サービス活動増減差額3,239千円（前年比△1,827千円） ③サービス実施状況 ・入居者への啓発として感染症対応や熱中症予防、手洗い講習など看護師の協力を得て実施した。専門職からの説明は好評を得ている。
	【みずほ園】（利用率）99.4% （前年）98.9% （前年比0.5%） ①利用率状況 ・利用者の状態変化時の早期の対応と関係職員の事前準備や受入れの仕

米岡の郷	組みを速やかに行った。結果、退所から入所までの空床期間が平均 3.2 日と短縮された。それにより利用率は年間通して高率で推移した。 ②収支差額状況 ・サービス活動増減差額 8,467 千円（前年比△1,349 千円） ・収入は高利用率により増加（前年比 5,326 千円）したが事業費、事務費も増加したため結果的に前年比で減少した。 ③サービス実施状況 ・第三者評価を受審し評価結果をもとに改善計画を立てた取り組みを開始した。また、研修の計画、実施、評価を職員の担当制にしたことでサービスの質の向上に加えて職員教育の機会となった。 【光寿の家】（利用率）82.8%（前年）84.3%（前年比△1.5%） ①利用率状況 ・新規 21 件（前年比 3 件）終了 19 件（前年比△1 件）新規利用者は増加した。一方、修了者も前年並みに多かったため利用率は低下した。 ②収支差額状況 ・サービス活動増減差額△6,954 千円（前年比△6,113 千円） ・利用率の低下と重度者の減少が収入に大きく影響した。 ③サービス実施状況 ・利用者アンケートを基に外出行事や食事会、近隣の畑を借用した畑作業等を行い利用者の楽しみに繋げた。また利用者に向け満足度調査を実施しサービスに対する意見を聞く機会とした。
なかよし光寿の家	（利用率）97.3%（前年）97.0%（前年比 0.3%） ①利用率状況 ・1 月の感染症の蔓延（7 名 22 日間）により新入所の受入れを 1 か月延期したことから利用率に影響した。 ②収支差額状況 ・サービス活動増減差額 2,507 千円（前年比 1,130 千円） ・利用料の改定と人件費の減少により前年比で改善した。 ③サービス実施状況 ・いなほ園の歯科衛生士による定期訪問を開始した。口腔内点検と助言指導、口腔衛生品の使用等により口臭減少や職員の口腔衛生に対する意識向上の機会となった。
宝寿の家	（利用率）98.9%（前年）98.7%（前年比 0.2%） ①利用率状況 ・利用者の健康状態が安定していたため退所が 1 名（前年比△2 件）と少なくなり前年を上回った。 ②収支差額状況 ・サービス活動増減差額 646 千円（前年比 1,442 千円） ・人件費、光熱費の削減により事業費が減少し前年比で改善した。 ③サービス実施状況 ・物価高騰を受けて食材購入の工夫や行事食の見直し等に取り組んだ。また節電の取組は日常化し年間通して支出を抑えることが出来た。

(2) 新光園グループ事業実施状況

特 養	(利用率) 96.3% (前年) 97.3% (前年比△1.0%) ① 利用率状況 ・退所 29 件 (前年比△7 件)、入所 27 件 (前年比△1 件)。入院 50 件 (前年比 15 件)、入院期間は延べ 793 日間 (前年比 125 日) と増加。感染対応期間の長期化により、新規受入に時間を要し利用率は目標に達しなかった。 ② 収支差額状況 ・サービス活動収支差額 6,837 千円 (前年比 131 千円) ・介護報酬改定により収入は前年比増加した。価格高騰により事業費は、給食費 (前年比 2,500 千円) をはじめ全体的に増加し、前年比 5,953 千円増となった。 ③ サービス実施状況 ・ICT 機器の一つであるナースコール活用により、夜間の巡視が 30 分間に 1 回から 1 時間に 1 回となり、職員の負担軽減に繋がっている。 ・11 月の感染症の集団感染を受け、介護職員へ対面指導を行い PPE 対応の強化を図った。
通 所 介 護	(利用率) 86.0% (前年) 85.6% (前年比 0.4%) ① 利用率状況 ・新規 43 件 (前年比 11 件)、終了 39 件 (前年比 5 件)。年度当初は利用終了者が多く年間利用率に影響した。特殊浴槽設備がないため、中重度者確保に至らない相談ケースが増加している。 ② 収支差額状況 ・サービス活動増減差額 5,935 千円 (前年比△6,969 千円) ・軽度利用者の増加により収入は前年比△1,740 千円、また職員の異動、採用の影響で人件費が前年比 3,048 千円増となった。 ③ サービス実施状況 ・定期的な自宅訪問にて住環境や状況把握を実施。サービス担当者会議に療法士も参加し、福祉用具等の助言や情報提供を行った。MCS の利用を開始し、関係機関との情報共有と連携に役立てた。
百 寿 の 家	(利用率) 97.2% 前年度 97.1% (前年比 0.1%) ① 利用率状況 ・退所 4 件、入所 4 件。4GH 合同の定期的な判定会議や情報共有で新たな入所者の確定はスムーズだった。しかし入院者が年間 13 件と多数発生し入退院の調整に時間を要した。また家族の問題で入所までの日数が長くなる等により利用率は前年並みとなった。 ② 収支差額状況 ・サービス活動増減差額△12,063 千円 (前年比△14,993 千円)

	・手数料は人材紹介会社利用で約 1,300 千円増加した。 ・大きなマイナスは原価償却費の処理手続きによるもの。 ③ サービス実施状況 ・協力病院及び隣接する個人医院の協力もあり体調不良時の対応が早く、大きな病院への搬送につながることができた。 ・地域との関わりを意識的に行い、除雪作業等で支援が得られた。一方、施設側による地域貢献は取り組みが進まず今後の課題。
千 寿 園	(利用率) 100.0% (前年) 100% ① 利用率状況 ・入居 10 件、退居 10 件。入退居管理及び調整を適切に行い、月初入居率 100%の目標を達成した。 ② 収支差額状況 ・サービス活動増減差額 1,923 千円 (前年比 3,023 千円) ・指定管理更新により年間受託収入が前年比 6,100 千円増額した。 ・感染症発生数の減少に伴う時間外手当及び消耗品費は前年比約 2,160 千円を超える削減となった。 ③ サービス実施状況 ・生活用品などの買物外出に困る方が多く、さらに近隣商店の閉鎖も重なり、移動販売を望む声に応えセブンイレブン移動販売を導入した。約 3 割の入居者が利用している。
ケ ア ハ ウ ス 上 越	(利用率) 99.5% (前年) 100% (前年比△0.5%) ① 利用率状況 ・入居 8 件、退居 8 件。入居希望者には見学を含め丁寧に対応し待機者の確保に努めた。また心身状態低下による退居では、関係機関と連携し適切な転居先の確保に繋げた。 ② 収支差額状況 ・サービス活動増減差額 2,233 円 (前年比 3,224 円) ・指定管理更新により年間受託収入が前年比 3,825 千円増額した。 ③ サービス実施状況 ・薬剤師や看護師等による健康講座を開催し、入居者の健康意識の向上に繋げた。防災体験を実施。入居者、地域住民、職員の参加で交流の機会となった。

(3) 高田の郷グループ事業実施状況

老 健 入 所	(利用率) 94.8% (前年) 96.5% (前年比△1.7%) ① 利用率状況 ・1年を通して加算型を維持した。加算型老健としての機能強化により、退所先として在宅復帰者(23件)が特養入所者(17件)を上回った。 ・グループ及び法人内事業所との連携により計画的な退所支援を行った。 ②収支差額状況 ・サービス活動増減差額 5,359 千円(前年比 △3,536 千円) ・収入は新たな加算算定と通年加算型維持で大幅に増加。 ・支出は給食費と修繕費が大幅に増加。医薬品費は減薬効果で減少。 ③サービス実施状況 ・歯科衛生士の配置により口腔衛生管理体制が強化された。また、言語聴覚士との連携により専門性の高いサービス提供が可能となった。 ・ノーリフティングケアの取り組みを継続し床走行リフトを導入。利用者・職員双方の負担軽減に繋がった。
通 所 リ ハ	(利用率) 90.0% (前年) 85.6% (前年比 4.4%) ①利用率状況 ・利用定員枠を拡大して利用者確保に努め、上方修正した目標も達成。 ・利用者満足度の向上と意識的な職員の関わりによって、キャンセル数が減少したことも好影響となった。 ②収支差額状況 ・サービス活動増減差額 5,230 千円(前年比 2,201 千円) ・収入は利用率上昇に伴い増加。支出は消耗品や寝具の賃借料が減少。 ③サービス実施状況 ・自主トレの習慣化に向けた取り組みや日常生活動作訓練の充実により、在宅生活維持・継続を意識したサービス提供を行った。
敬 寿	(利用率) 99.0% (前年) 98.1% (前年比 0.9%) ① 利用率状況 ・入所4件、退所4件。適宜入所判定会議を開催し、待機者を確保。 ・グループ施設と連携し、年間を通じて高利用率を維持。 ・平均要介護度 1.9(前年度は 2.1)。 ②収支差額状況 ・サービス活動増減差額 △7,842 千円(前年比 △470 千円) ・収入は報酬改定や食費見直しに加え、高利用率維持で増加。 ・支出は修繕費増加。感染症蔓延せず時間外手当、介護材料費等減少。 ③サービス実施状況 ・服薬管理方法の変更等、業務日課見直しでリスク軽減が成された。 ・デイルームの環境整備は、利用者の生活環境のみならず職員の職場環境の見直しにつながった。

本町楽寿の家	(利用率) 88.3% (前年) 91.8% (前年比△3.5%) ① 利用率状況 ・新規 9 名、終了 10 名。入院による急な終了が多かった。 ・平均要介護度 1.8 (前年度は 2.0)。 ② 収支差額状況 ・サービス活動増減差額 △9,040 千円 (前年比 △1,873 千円) ・収入は利用率と平均要介護度低下により減少。 ・人件費、介護材料費等が減少。電気代が大幅に増加。 ③ サービス実施状況 ・外部ボランティア活用再開、近隣店舗との災害時協力等、地域交流が活性化した。 ・高田の郷と連携し、当事業所から老健、在宅復帰して当事業所へという利用が実現。老健リハビリ職員と連携を図り在宅生活を支援した。
居宅介護支援事業所	① 【給付管理数】 1,516 件 (前年) 1,633 件 (目標 1,680 件) ② 【予 防 件 数】 487 件 (前年) 423 件 (目標 360 件) ③ 収支差額状況 ・サービス活動増減差額 783 千円 (前年比 △1,542 千円) ・介護給付件数は新規に比して終了ケース数が上回り収入が減少。 ・予防給付件数は包括からの依頼が多く、目標を上回ったが低単価。 ④ 実施状況 ・事業所内会議を毎週開催。会議時間を活用し福祉用具見学会に参加。 ・他事業所との合同研修会を 7 回実施した。地域の共通課題を明確化し、地域との関係づくりや橋渡しなどを行った。
地域包括支援センター	① 実態把握 295 件 ② 予防給付 1,226 件(うち委託 720 件) ③ 総合事業 727 件(うち委託 232 件) ④ 収支差額状況 ・サービス活動増減差額 3,554 千円 (前年比 3,463 千円) ・収入は受託内容見直しにより大幅に増加。支出では研修費用が増加。 ⑤ 実施状況 ・権利擁護業務では成年後見制度に関する相談が増えており、診断書作成のための受診同行、申し立て支援等を行った。 ・障がい者等支援業務では福祉サービスの申請や障がい年金に関する相談等に継続して対応した。

(資 料 集)

【利用率】

①入所系

事業所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	目標値
いなほ園	100	100	98.8	99.7	97.9	99.3	98.5	99.2	96.4	95.3	98.1	96.7	98.3	98.2
新光園	98.8	99.5	98.5	97.9	97.0	96.2	97.9	91.1	90.6	92.5	97.4	97.8	96.3	98.5
高田の郷	95.3	92.6	94.2	96.3	95.6	95.5	96.6	94.2	94.8	93.2	93.3	96.5	94.8	97.0
みずほ園	100	98.4	100	99.8	98.1	99.5	100	99	97.8	100	100	100	99.4	98.5

②在宅系(デイサービス・通所リハビリ)

事業所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	目標値
いなほ園	86.5	87.4	91.1	90.2	89.5	88.7	87.9	91.6	90.5	81.3	81.5	90.0	88.1	90.0
新光園	86.1	80.2	80.9	81.1	83.8	93.1	92.5	88.6	87.7	87.0	83.9	86.7	86.1	85.0
高田の郷	91.5	93.9	95.9	90.4	88	88.4	93.5	95.2	93.1	84.5	74.5	91.6	90.0	90.0

③軽費・ケアハウス

事業所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	目標値
千寿園	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
ケア上越	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	97	99.7	100.0
みのりの家	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

④グループホーム

事業所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	目標値
敬寿	98.9	100.0	96.3	94.3	100.0	100.0	100	100	100	100	100	98.6	99.0	99.0
なかよし寿	84	99	100	100	97	99	99	99	97.5	95	98	100.0	97.3	99.0
宝寿	100	100	97	100	100	92	98	100.0	100.0	100	100	100.0	98.9	99.0
百寿	100	100	100.0	97.3	99	100	100.0	95	94.6	93.6	90.4	99	97.2	99.0

⑤小規模多機能型居宅介護

事業所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	目標値
光寿	81.6	75.3	76.3	83.4	86.6	86.0	86.2	84.1	83.8	76.5	85.5	88.3	82.8	80.0
本町楽寿	89.5	89.9	93.1	92.1	89.5	89.6	92.3	89.1	86.9	84.7	82.7	80.7	88.3	90.0

⑥居宅介護支援事業(介護給付管理数)

事業所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	目標値
いなほ園	135	130	128	128	123	130	129	128	125	115	123	122	126	140

【要介護状況】

3月末日現在

事業所	要支援1,2(総合事業含む)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均	前年度
いなほ園		1	1	16	75	42	4.1	4.2
新光園		1	2	8	34	35	4.3	4.2
高田の郷		27	19	26	23	4	2.6	2.6
みずほ園		0	1	0	12	16	4.5	4.5
いなほDS	15	33	15	18	9	7	2.0	2.0
新光園DS	27	18	23	14	9	1	1.7	1.7
通所リハビリ	17	21	11	9	2	1	1.5	1.3
千寿園	16	10	3	0	1	0		
CH上越	9	14	1	1	0	0		
みのりの家	2	10	3	1	0	0		
敬寿	0	3	4	2	0	0	1.9	2.1
なかよし寿	0	4	7	5	2	0	2.3	2.5
宝寿	0	0	4	4	1	0	2.6	2.6
百寿	0	8	3	4	3	0	2.1	1.8
光寿	7	9	4	3	1	1	2.2	2.5
本町楽寿	4	9	7	4	1	0	1.8	2.0

【リスク管理】

①事故発生状況

	いなほ園	新光園	高田の郷	みずほ園	いなほDS	新光園DS	高田の郷DC	千寿園	CH上越	みのりの家	敬寿	なかよし寿	宝寿	百寿	本町楽寿	光寿
死亡	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
入院	1	1	2	1	0	0	0	0	1	1	0	4	1	2	0	0
受診	8	14	9	1	0	1	0	4	4	1	6	3	3	1	0	1

②苦情受け付け状況

	いなほ園	新光園	高田の郷	みずほ園	いなほDS	新光園DS	高田の郷DC	千寿園	CH上越	みのりの家	敬寿	なかよし寿	宝寿	百寿	本町楽寿	光寿
ケア内容	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員対応	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
制度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0